

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 名鉄運輸株式会社

上場取引所 名

コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米原 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務統括

(氏名) 河原 英穂

TEL 052-935-5721

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	39,569	△14.2	1,489	—	1,328	—	1,141	—
21年3月期第2四半期	46,138	—	91	—	△42	—	△1,847	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	46.95	—
21年3月期第2四半期	△75.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	73,421	6,825	9.3	280.74
21年3月期	74,641	5,720	7.7	235.27

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,825百万円 21年3月期 5,720百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△10.7	2,100	101.6	1,800	183.4	1,400	—	57.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	24,402,991株	21年3月期	24,402,991株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	91,312株	21年3月期	90,145株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	24,312,246株	21年3月期第2四半期	24,323,024株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、平成21年5月11日に公表致しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年11月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間在庫の減少による生産の拡大などからゆるやかな回復傾向を示しました。しかし、景気の先行き不透明感から企業の投資マインドは依然として弱く、失業率も過去最高水準で推移するなど雇用・所得環境は一段と厳しさを増しており、景気のリcovery感からは程遠い状況にあります。

物流業界におきましては、昨年来の世界同時不況による国内貨物輸送量の急激な減少が続き、国内貨物輸送量が40年ぶりに50億トンを超えることが予測されるなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは増収対策と業務の効率化に努めるとともに、徹底したコスト削減に向けて精力的に取り組んでまいりました。

### (貨物自動車運送部門)

路線・区域事業における路線事業では、低迷する貨物量に対し「収入拡大」を柱にして収入の確保に努めました。

営業面では、顧客の囲い込みと販路拡大を重点施策として、販売マンの意識改革を促すとともに、顧客への定期訪問強化や売上目標を明確化し、セールスドライバーについても積極的に新規顧客の開拓に努めました。

区域事業では、販売活動の活性化を図るとともに、大口顧客の取り込みに積極的に努めました。

引越事業では、「法人顧客増の実現への営業活動の強化」を重点施策として積極的な営業活動に努めましたが、大手企業の人事異動の抑制や家電メーカーなどの販売促進イベントに伴う搬出入作業の減少などにより、前年実績を確保するまでには至りませんでした。

なお、宅配事業は、平成21年4月より縮小したため、当第2四半期連結累計期間は宅配事業による売上高が前年から減少しております。

この結果、当部門の売上高は、前期比15.5%減の33,799百万円となりました。

### (航空利用運送部門)

航空利用運送部門では、個人消費の低迷によりパソコン周辺機器や海外高級宝飾品を中心とした輸送量が伸び悩んだことに加え、証券関連輸送が一般貨物輸送にシフトしたことなどから貨物量が減少し、東北・北海道地区における水産物輸送が増加したものの、前年実績を確保するまでには至りませんでした。

この結果、当部門の売上高は、前期比7.8%減の4,209百万円となりました。

### (流通部門)

流通部門では、新規顧客の獲得と3PL事業の推進に積極的に取り組みました。しかし主要顧客からの減坪、値下げ要請が相次ぎ、冷夏による飲料等の荷動きの鈍化も影響したことから前年実績を確保するまでには至りませんでした。

この結果、当部門の売上高は、前期比1.1%減の1,560百万円にとどまりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期比14.2%減の39,569百万円となりました。しかし、営業費用面において貨物量の減少に即した業務効率化に精力的に取り組むとともに、人員削減や諸経費の圧縮に努めたこと、更には前年大幅に高騰化していた燃料費が減少したことにより、営業利益は前期に比べ1,398百万円増の1,489百万円を確保することができました。

また、収益性の低下した連結子会社において固定資産の減損損失を計上したものの、特別損失が前期に比べて813百万円減少したことなどが寄与し、第2四半期連結累計期間における四半期純利益は1,141百万円と前期から大幅に改善しました。

(参考) 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減	増減比率(%)
貨物自動車運送部門	39,998	33,799	△6,199	△15.5
航空利用運送部門	4,562	4,209	△353	△7.8
流通部門	1,577	1,560	△16	△1.1
合 計	46,138	39,569	△6,569	△14.2

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## [資産の部]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、12,852百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が370百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、60,569百万円となりました。これは、減価償却費の計上等により有形固定資産が692百万円、無形固定資産が60百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,219百万円減少し、73,421百万円となりました。

## [負債の部]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、27,859百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が776百万円増加したのに対し、短期借入金が817百万円、支払手形及び営業未払金が285百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、38,736百万円となりました。これは、長期借入金1,049百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,325百万円減少し、66,595百万円となりました。

## [純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、6,825百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,178百万円増加したことなどによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案して、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月11日付「平成21年3月期決算短信」にて発表しました平成22年3月の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成21年11月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	260	248
受取手形及び営業未収入金	11,357	11,727
有価証券	2	2
貯蔵品	210	168
繰延税金資産	147	161
その他	926	960
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	12,852	13,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,373	34,417
減価償却累計額	△21,183	△20,881
建物及び構築物（純額）	13,189	13,536
機械装置及び運搬具	17,799	17,896
減価償却累計額	△12,911	△12,972
機械装置及び運搬具（純額）	4,887	4,923
土地	35,722	35,842
リース資産	828	828
減価償却累計額	△221	△140
リース資産（純額）	607	688
建設仮勘定	—	86
その他	1,214	1,233
減価償却累計額	△961	△957
その他（純額）	253	276
有形固定資産合計	54,660	55,353
無形固定資産		
リース資産	307	355
その他	454	467
無形固定資産合計	762	822
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331	2,380
長期貸付金	85	84
繰延税金資産	232	226
その他	2,631	2,764
貸倒引当金	△134	△208
投資その他の資産合計	5,146	5,247
固定資産合計	60,569	61,424
資産合計	73,421	74,641

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,818	7,104
短期借入金	10,269	11,086
1年内返済予定の長期借入金	6,705	5,928
1年内償還予定の社債	50	50
リース債務	251	250
未払法人税等	258	398
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	175	172
その他	3,331	3,717
流動負債合計	27,859	28,708
固定負債		
社債	25	50
長期借入金	28,569	29,618
リース債務	720	849
繰延税金負債	1,281	1,367
退職給付引当金	4,608	4,690
役員退職慰労引当金	81	122
再評価に係る繰延税金負債	2,755	2,789
負ののれん	14	18
その他	679	706
固定負債合計	38,736	40,212
負債合計	66,595	68,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	2,949	1,770
自己株式	△18	△18
株主資本合計	6,531	5,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	363
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△33	4
評価・換算差額等合計	293	366
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,825	5,720
負債純資産合計	73,421	74,641

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,138	39,569
売上原価	44,334	36,482
売上総利益	1,804	3,086
販売費及び一般管理費		
人件費	902	899
施設使用料	299	258
その他	512	439
販売費及び一般管理費合計	1,713	1,597
営業利益	91	1,489
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	46	37
持分法による投資利益	13	3
受取手数料	38	33
その他	98	100
営業外収益合計	198	176
営業外費用		
支払利息	315	320
その他	16	15
営業外費用合計	332	336
経常利益又は経常損失(△)	△42	1,328
特別利益		
前期損益修正益	28	5
固定資産売却益	35	122
受取保険金	—	67
その他	24	44
特別利益合計	88	239
特別損失		
前期損益修正損	87	2
固定資産処分損	99	72
減損損失	813	147
退職給付費用	117	—
投資有価証券評価損	—	59
その他	25	48
特別損失合計	1,143	330
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,097	1,238
法人税、住民税及び事業税	178	237
法人税等調整額	570	△140
法人税等合計	749	96
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,847	1,141



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,097	1,238
減価償却費	1,160	1,269
減損損失	813	147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△75
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	△82
受取利息及び受取配当金	△48	△39
支払利息	315	320
持分法による投資損益(△は益)	△13	△3
固定資産除却損	13	31
固定資産売却損益(△は益)	42	△116
投資有価証券評価損益(△は益)	—	59
受取保険金	—	△67
売上債権の増減額(△は増加)	974	448
仕入債務の増減額(△は減少)	△55	△285
その他	△369	△383
小計	1,585	2,465
利息及び配当金の受取額	51	39
利息の支払額	△330	△319
保険金の受取額	—	67
法人税等の支払額	△183	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	1,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,389	△907
有形固定資産の売却による収入	132	273
無形固定資産の取得による支出	△9	△21
投資有価証券の取得による支出	△12	△14
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	2	3
その他	182	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,094	△615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,229	△817
長期借入れによる収入	5,150	1,385
長期借入金の返済による支出	△5,352	△1,657
リース債務の返済による支出	△60	△126
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△58	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,908	△1,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63	11
現金及び現金同等物の期首残高	401	250
現金及び現金同等物の四半期末残高	337	262

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。